

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		建築確認事務				所管	都市づくり部	
							建築課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名		事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標]						
		[小 柱]					[事業開始] 昭和 4 0 年度	
		[施 策]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	建築基準法、同施行令、同施行規則、東京都建築安全条例、東京都台東区建築基準法施行細則			
	事業対象	区民、建築主、建築施工業者						
	事業目的	建築物等について、建築基準法及び関係法令への適合性の確認を審査し、区民の生命、健康及び財産の保護を図る。						
	事業内容	1 建築物、昇降機等の確認申請の受け付け、書類審査、現場審査及び指導を行う。 2 仮設建築物許可など建築物等に関する各種許認可を行う。 3 違反建築物の調査、指導及び取締り、建築物の防災指導を行う。 4 建築計画概要書等の閲覧・証明を行う。 5 指定確認検査機関への指導を行う						
委託の有無	一部委託		委託内容	・構造計算適合判定委託 ・特殊建築物定期報告業務委託 ・建築設備定期報告業務委託 ・昇降機定期報告業務委託 ・構造アドバイザー派遣業務委託				
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)			目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度
	活動指標	建築物・昇降機等確認申請件数(計画変更除く) 件			520	569	583	709
		建築物・昇降機等完了検査件数 件			520	535	557	544
	成果指標	建築物・昇降機等完了検査率 (検査率=当該年度完了件数/前年度申請件数とする) (計画変更分を除く、指定確認検査機関分を含む)			100.0%	90.1%	97.9%	93.3%
		決算額 (単位：千円)				12,248	8,216	13,126
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			134,922	115,646	106,486	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			12,035	7,969	12,799	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			213	247	328	
		総経費			147,170	123,862	119,613	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			8,140	10,073	8,103	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			619	3,233	491	
		一般財源(区負担額)			138,411	110,556	111,019	
前年度から改善した事項		民間確認指定機関への立入り検査回数を増やした(1件→2件)						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	建築基準法に基づいて、①建築確認事務、②許認可事務、③指定確認検査機関への指導等を行う必要がある。					
	効率性	3	建築基準法の規定に建物規模等による審査期間が定められており、適正にその期間内に確認事務を行っている。					
	手段の適切性	3	特定行政庁として、建築物及び建築設備に関する確認済証及び検査済証の交付及び指定確認検査機関に対する指導等により適法な建築物の建設が図られている。					
	目的達成度	3	確認申請から完了検査まで複数年度を要することが多いが、90%以上の完了検査率を占めており概ね達成している。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
特定行政庁として、建築基準法に基づき建築物等の適法性を確認し、区民の安全な生活を維持するために事業の推進が必要である。							維持	